

[令和7年度事務事業]

Ⅱ．事業目的の達成状況									
事業の成果や活動実績の測定									
11	定性的な成果目標								
	難病患者の療養状況を把握の上、関係機関と連携して必要な支援を行い、患者とその家族の療養生活における不安等を軽減する								
	当該目標を設定した理由	難病患者やその家族が生活の質を向上し、地域で安心して暮らすことができるようにするためには、療養生活における不安や悩みを軽減させる必要があるため。難病患者の病状や生活環境等により、必要な支援が異なるため、目標値の設定になじまない。							
	目標に対する実績	難病患者やその家族が療養生活の質を向上し、地域で安心して暮らすことができるよう、保健師等が家庭訪問を行い、患者やその家族の療養生活における不安や悩みを把握し、関係機関と連携して必要な支援を行った。							
12	活動指標	単位		実績		目標			
	難病患者に対する個別療養支援件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			目標値	—	—	—			
			実績値	2,086	2,655				
			達成率	—	—				
	当該指標を選定した理由	難病患者に対し、より多くの機会でもって面接・訪問を行うことで、療養生活における不安や悩みを解消し、生活の質の向上につながり、地域で安心して暮らすことができることにつながるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	罹患している疾病や状況・状態によって必要な面接時間や訪問回数が異なるため、指標の設定になじまない。								

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	難病患者支援事業	事業番号	011-218
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量															
事業コスト															
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）															
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度						
			決算		決算		当初予算		当初予算						
		事業費（a）	9,447		11,407		12,254		11,070		12,538				
		国支出金	1,412		1,412		2,028		1,986		2,035				
		府支出金	0		0		0		0		0				
		市債	0		0		0		0		0				
		その他（ ）	0		0		0		0		0				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0				
14	人件費（b）	8,035		9,995		10,226		9,084		10,503					
		1,412		1,412		2,028		1,986		2,035					
15		年間経費（c）=（a）+（b）		27,847		18,505		19,898		18,714		20,803			
事業費の内訳															
（単位：千円）															
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源		項 目	年度		事業費		うち 一般財源	
		報酬	R7	決算	7,675	6,765	役務費	R7	決算	7	7				
			R8	予算	7,906	6,392		R8	予算	17	17				
		職員手当等	R7	決算	2,603	1,755	使用料及び賃借料	R7	決算	0	0				
			R8	予算	3,053	2,780		R8	予算	20	20				
		報償費	R7	決算	131	131	負担金、補助及び交付金	R7	決算	13	13				
			R8	予算	174	174		R8	予算	30	30				
		旅費	R7	決算	514	286		R7	決算						
			R8	予算	1,060	864		R8	予算						
		需用費	R7	決算	127	127		R7	決算						
			R8	予算	278	226		R8	予算						
		Ⅳ. 事業の効率性													
単位当たり経費															
17	区 分	単位			令和6年度			令和7年度							
	①	個別療養支援件数（面接・訪問）			件			2,086			1,920				
	②	上記①にかかる年間経費			千円			8,697			7,644				
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位			4,169			3,981				
算出についての説明等		難病患者支援担当（正職3名（20%×3名、10%×1名）、任期付短時間職員1名（42%×1名））で積算													
Ⅴ. 評価															
費用対効果に係る所見															
18	難病患者の病状や生活環境等により患者や患者家族の不安や悩みに関して必要な支援が異なるため、面接時間や訪問回数等で一律に費用対効果を測ることは難しい。保健師による面接・訪問等の支援機会を多く持つことで療養生活における不安や悩みを軽減・解消し、難病患者やその家族の生活の質を向上させ、地域で安心して暮らすことができるようにした。														
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）														
19	難病患者に対し訪問等による支援に加え、難病患者支援関係機関の連絡会や保健師等専門職への人材育成研修の開催を通じて、難病患者とその家族が生活の質を向上させ、地域で安心して暮らすことに寄与した。また、難病患者支援センターや各区保健センターをはじめ、各関係機関との難病患者支援のネットワーク構築により、連携・支援体制の強化・充実に寄与したものと考える。														
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）														
20	必 要 性	■ 高い □ 低い	指定難病は原因が不明で、治療方法が確立していない厚生労働大臣が定める疾病をいい、進行性の疾病や重症化するリスクの高い疾病も多数含まれており、患者や家族の不安は大きく療養生活における不安や悩みが軽減できるような支援が可能な専門性の高い機関は限られている。難病患者とその家族が生活の質を向上し地域で安心して暮らすためには専門性の高い保健師が面談や訪問を実施する必要があることから本事業の必要性は高い。												
	有 効 性	■ 高い □ 低い	また、特定医療費（指定難病）受給者は7,183人(令和3年度末)から8,026人(令和7年度末)へと増加している。原因は特定できないが高齢化に伴う増加も一因と考えられる。今後も受給者の増加が見込まれることから本事業の有効性は高いと考える。												